

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明 TEL (03) 3985-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報室長 (氏名) 二宮 芳雄 配当支払開始予定日 平成19年12月5日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	120,712	△1.0	19,124	29.9	22,451	36.7	14,105	14.4
18年9月中間期	121,971	△9.2	14,717	△42.5	16,423	△37.6	12,329	△20.8
19年3月期	242,071	—	22,357	—	24,926	—	15,420	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	47	38	—	—
18年9月中間期	40	01	—	—
19年3月期	50	54	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 455百万円 18年9月中間期 △804百万円 19年3月期 △2,414百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	622,008	546,338	87.5	1,828	55
18年9月中間期	654,138	566,825	86.3	1,833	05
19年3月期	631,929	547,486	86.3	1,832	24

(参考) 自己資本 19年9月中間期 544,349百万円 18年9月中間期 564,840百万円 19年3月期 545,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	13,193	△6,219	△8,196	67,477
18年9月中間期	6,597	△16,097	△9,283	73,453
19年3月期	29,638	△22,812	△31,084	68,381

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	27 00	27 00
20年3月期	12 00	—	
20年3月期(予想)	—	15 00	27 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	243,500	0.6	29,500	31.9	35,500	42.4	22,000	42.7	73	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 320,465,510株 18年9月中間期 320,465,510株 19年3月期 320,465,510株
- ② 期末自己株式 19年9月中間期 22,770,902株 18年9月中間期 12,322,688株 19年3月期 22,676,504株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	97,063	△1.5	17,618	22.6	20,482	21.7	13,195	23.3
18年9月中間期	98,509	△11.1	14,374	△42.6	16,823	△37.7	10,700	△37.3
19年3月期	194,356	—	21,507	—	27,527	—	16,749	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	44	29
18年9月中間期	34	72
19年3月期	54	86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	605,127		548,116		90.6	1,839	97	
18年9月中間期	635,375		568,066		89.4	1,843	52	
19年3月期	614,943		551,107		89.6	1,849	42	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 548,116百万円 18年9月中間期 568,066百万円 19年3月期 551,107百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	195,500	0.6	28,000	30.2	34,500	25.3	22,500	34.3	75	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の業績について

セルフメディケーション事業は、一般用医薬品の市場規模が前年比微増となったものの、風邪薬が、長引いた残暑の影響を受け例年比立ち上がりが遅れたこと、ドリンク剤市場では健康関連飲料との激しい競合関係が続いていること等依然として厳しい環境におかれました。

医薬事業は、後発医薬品使用促進や包括医療範囲の拡大などの医療費適正化の諸政策が浸透しつつあり、引き続き厳しい事業環境におかれております。

当社グループはこのような状況下、セルフメディケーション事業では、新規効能やスイッチOTCの開発、店頭での販売促進活動に積極的に取り組み、医薬事業では情報提供活動強化に加え、有望な創薬テーマの獲得やグローバルな導出等に注力してまいりました。その結果、中間連結売上高は1,207億1千2百万円余（前中間連結会計期間比△12億5千8百万円余、1.0%減—以下括弧内文言「前中間連結会計期間比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	753億円余	(△24億円余	3.1%減)
内訳			
一般用医薬品等	691億円余	(△29億円余	4.1%減)
特定保健用食品等	48 "	(+ 7 "	18.8%増)
その他	13 "	(△ 2 "	15.1%減)
医薬事業	453億円余	(+ 11億円余	2.6%増)
内訳			
医療用医薬品	399億円余	(+ 12億円余	3.2%増)
その他	45 "	(△ 1 "	3.7%減)
工業所有権等使用料収益	8 "	(+ 0.9 "	11.8%増)

ーセルフメディケーション事業の売り上げについて

当中間連結会計期間におけるセルフメディケーション事業の売上高は753億円余（3.1%減）となりました。

<一般用医薬品等>

ドリンク剤「リポビタミンシリーズ」の売上高は、新規ユーザー拡大に注力した他、低カロリー志向に応え、新たにTVCMを投入して販売を強化した「リポビタミンファイン」などの寄与があり、422億円余（2.5%減）と前年同期比ではわずかに減少したものの、期初の計画を上回りました。風邪薬・鼻炎治療薬「パブロンシリーズ」は、前期、夏風邪が流行したことの反動や今夏、猛暑が長引いたことの影響などにより、78億円余（15.1%減）にとどまりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、売り場拡大施策の浸透などにより、48億円余（10.6%増）と伸長しました。また、ミニドリンク剤「ゼナシリーズ」は17億円余（2.3%減）となりました。

<特定保健用食品等>

「リビタシリーズ」は、新製品「リビタ大麦若葉青汁」の寄与などがあり、11億円余（8.9%増）と堅調に推移しました。

また、海外におけるドリンク剤の売上高は31億円余（31.0%増）でした。

<その他>

ホテル事業等を行う子会社売上高5億円余を含めています。

－医薬事業の売り上げについて

当中間連結会計期間における医薬事業の売上高は453億円余（2.6%増）となりました。

<医療用医薬品>

主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」の売上高は、前期に小児用ドライシロップ製剤改良品を発売した反動もあり、110億円余（8.9%減）とマイナスとなりました。その他の主力品では、末梢循環改善薬「パルクス」が58億円余（0.6%増）、ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は31億円余（0.5%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は16億円余（13.5%増）と概ね堅調に推移しました。

<その他>

その他製品の売上高は、中間製品の売り上げの減少等で45億円余（3.7%減）となりました。

<工業所有権等使用料収益>

米国アボット社などからのロイヤルティ収入を中心とする工業所有権等使用料収益は8億円余（11.8%増）となりました。

－コスト面につきましては、研究開発費、広告宣伝費などで一部下期へのずれ込み要因があったほか販売促進費等の見直しを進めたことなどにより、販売費及び一般管理費全体で前年比59億円余の減少となりました。

－利益面では、販売費及び一般管理費が大幅に減少したことにより、経常利益は224億5千1百万円余（+60億2千7百万円余、36.7%増）、中間純利益は141億5百万円余（+17億7千5百万円余、14.4%増）となりました。

② 通期業績予想について

－セルフメディケーション事業

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は1,498億円とほぼ前期並みを予定しています。

一般用医薬品市場は一部カテゴリーの伸長により底打ちの兆しが見えつつありますが、引き続き厳しい環境にあります。当社としましては、商品の効能や特性などの価値情報を生活者に対してわかりやすく且つ的確に提供出来る様、店頭での販売促進活動を徹底するとともに、医薬品メーカーとしてのノウハウを活かしたスイッチO T C商品の投入やブランドの育成・強化に取り組む方針です。

一般用医薬品の通期売上高は1,366億円（0.8%減）を計画しており、主力品につきましてはドリンク剤「リポビタミンシリーズ」は732億円（0.2%減）、「パブロンシリーズ」は225億円（1.3%減）を予定しており、「リアップシリーズ」は101億円（15.0%増）と増加に転じる計画です。

特定保健用食品等については、100億円（15.5%増）を予定しています。

「リビタシリーズ」は、中核商品であるメタボリックシンドローム対応商品の拡大を図る他、新製品数品目の発売を予定しており、これらの寄与が見込まれます。

海外ドリンク剤につきましては、アジア諸国での売り上げ増加を見込んでいます。

－医薬事業

医薬事業の通期売上高は937億円（1.2%増）を予定しています。

医療用医薬品の通期売上高は、820億円（2.9%増）の計画で、来年4月に予定される薬価基準の改定に向けての買い控えなどのマイナス要因が予想されますが、情報提供活動の強化などにより前年比で増加を見込んでおります。主力品につきましては、「クラリス」260億円（4.7%減）、「パルクス」112億円（0.3%減）、「ペントシリン」62億円（1.7%増）、「オゼックス」33億円（1.8%増）の売上高を計画しています。

その他製品の売上高につきましては、103億円を予定しています。

工業所有権等使用料収益につきましては、アボット社からのロイヤルティ収入を中心に14億円を見込んでいます。

一利益面につきましては、上記のような売上高の状況に加えまして、費用面の見直しを行いました結果、研究開発費、販売促進費につきましては、期初計画より引き下げ、通期の連結業績は次の通りとなる見通しであります。

	平成20年3月期 通期（億円）	前年比（%）
売上高	2,435	0.6
営業利益	295	31.9
経常利益	355	42.4
当期純利益	220	42.7

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末に比べ321億円余減少し、6,220億円余となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が89億円余減少したことなどにより130億円余減少しました。有形固定資産は37億円余の減少、投資その他の資産は、債券の償還などによる投資有価証券の減少により134億円余減少しました。

流動負債は、未払金の減少などにより28億円余減少し、固定負債は、繰延税金負債の減少などにより87億円余減少しました。純資産は、純資産控除項目である自己株式が223億円余増加したことなどにより5,463億円余となりました。

一連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は674億円余で、前中間連結会計期間末に比べ、59億円余減少致しました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ65億円余増加し、131億円余となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が224億円余あったものの、法人税等の支払額が63億円余あったことなどによるものです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ98億円余減少し、62億円余となりました。これは主に投資有価証券の取得に109億円余、有形固定資産の取得に22億円余使用した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入が60億円余あったことなどによるものです。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ10億円余減少し、81億円余となりました。これは主に配当金の支払が80億円余あったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	83.2	84.3	85.4	86.3	87.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.6	114.5	109.9	101.8	108.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	0.5	0.5	0.7	0.8	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11,505.8	10,794.8	9,621.8	3,704.8	2,198.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社はこれまで長期にわたり、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、内部留保の充実に努めて企業体質の強化を図ってまいりました。この基本方針に格別の変更はございませんが、配当につきましては、各期の単体業績に概ね対応させる方針で、特別利益を除いた当期純利益の30%を配当性向の目処としております。また万一業績が悪化し、配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り、最低限1株当たり年間27円の配当を維持する予定です。

尚、当期年間配当金は、1株当たり27円（中間配当金12円、期末配当金15円）を予定しておりますが、これを配当性向で示しますと35.7%（単体ベース）となります。

(4) 事業等のリスク

当社が事業展開する中で様々なリスクが伴います。リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末において当社が判断したものであります。

① 法規制及び医療政策に係るリスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

② 医薬品の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ有害事象、事故等により、余儀なく製品の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③ 製造・原材料等の仕入れに関するリスク

当社の商品及び原材料の一部には、特定の取引先にその供給を依存しているものがあり、災害等何らかの事由で製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

④ 医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い年月等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

⑤ 他社との提携解消に関するリスク

当社は、共同開発研究や販売提携、製品導入等多様な形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情により、これらの提携を解消することになった場合、損益及び財政状況に影響を及ぼすことがあります。

⑥ 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があり、または第三者の知的財産権を侵害するようなおそれがあります。

⑦ 特許権満了等によるリスク

当社は製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発医薬品が出現したり、一般薬へのスイッチなどにより売上が低下する可能性があります。

⑧ 種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境等の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑨ 情報システム・情報管理に関するリスク

当社は、各種の情報システムを利用して業務を遂行している為、システム障害や機能障害などで効率的な業務遂行が阻害される可能性があります。また個人情報を含めた社内の情報管理体制の充実には、深甚の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が生じた場合には、信用失墜等で損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

⑩ 為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ その他

海外の治安の悪化から、事業拠点を破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大正製薬株式会社）、子会社23社、関連会社3社により構成されており、当社グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

当社	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造、販売を行っております。
(国内子会社)	
大正厚生サービス(株)	当社製品の販売のほか、保険代理業、印刷業務サービス、各種物品斡旋販売等を行っております。
沖縄大正製薬(株)	沖縄県で当社製品の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)	福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造し、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス	当社、大正富山医薬品(株)ほかの物流サービスの管理運営を行っております。
(株)大正ビジネス総研	情報処理等のサービスを行っております。
目白不動産(株)	不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。
(株)下田セントラル	ホテル運営の受託を行っております。
大正アクティブヘルス(株)	健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。
(海外子会社)	
台湾大正製薬股份有限公司	台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。
加州大正製薬(株)	米国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。
マレーシア大正製薬(株)	マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)	フィリピンで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。
インドネシア大正(株)	インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。
ドイツ大正食品(有)	ドイツで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司	中国で当社製品を製造し、販売を行っております。
アジア大正(株)	マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。
ヨーロッパ大正製薬(株)	英国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。
ベトナム大正(有)	ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司	香港で当社製品の販売を行っております。
オソサバ大正(株)	タイで当社製品の販売を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株) 薬酒等の製造及び販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株) フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医薬事業

当社 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(国内子会社)

大正富山医薬品(株) 医療用医薬品の販売を行っております。
 メドウェル大正(株) 医療用医薬品の販売を行っております。
 (株)大正ビジネス総研 情報処理等のサービスを行っております。

(海外子会社)

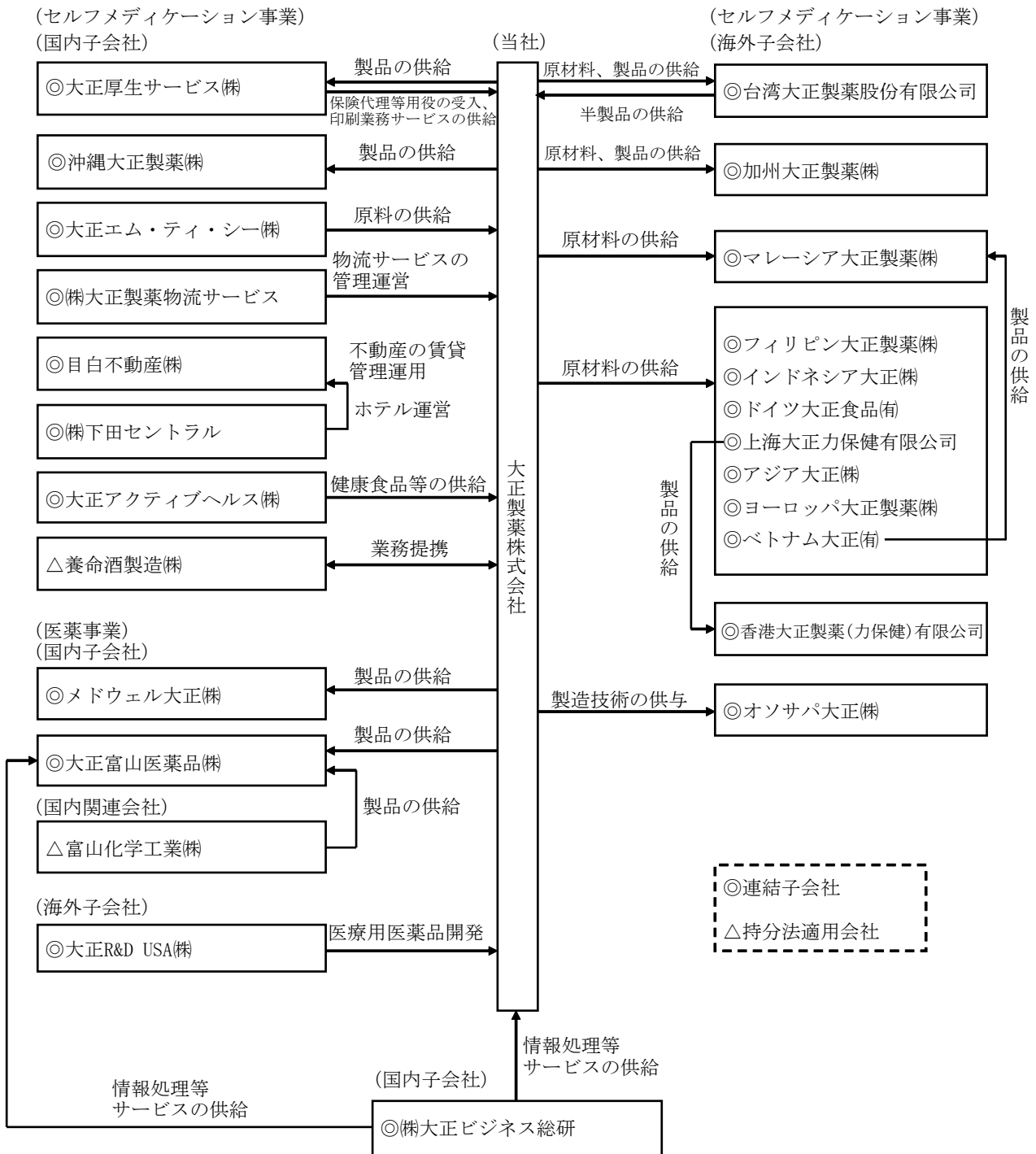
大正R&D USA(株) 米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)

富山化学工業(株) 医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 大正エム・ティ・シー㈱からの原料供給は、三井化学㈱を経由して受けております。
 2 大正ヒゾン㈱はフィリピン大正製薬㈱出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
 3 平成18年4月に養命酒製造㈱の株式を追加取得し、同社は当社グループの持分法適用会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は昨年、創業100周年にあたる2012年度を目標年度とする中期業績計画を策定し、新たな挑戦に向けてスタート致しました。この期間中、次項に概記します課題等に積極的に取り組み、主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）の強化を図って盤石な経営基盤を構築し、更なる業容の拡大と企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化が進展する中で、競争環境は格段に厳しいものになってきており今後も経営環境はますます厳しさを増すことが予想されます。当社としましては、この様な状況下、以下の課題等に真摯に取り組み、戦略的且つ積極的に対処してまいります。

①セルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）

主力事業であるセルフメディケーション事業を取り巻く市場環境は、情報化社会・高齢者社会の進展や健康願望の高まりで大きく変わろうとしています。当社はこれらの変化に機敏に対応し、生活者のニーズをとらえた商品開発に注力してまいります。特に、医療用医薬品のメーカーとしてのノウハウを活かしたスイッチOTCの開発や新成分・新素材の獲得・発見、新規効能の開発・獲得などにより、新たな市場を創造してまいります。また健康と美を追求する生活者ニーズに応える為、通販事業やリビタ事業などの新規事業におきまして、特定保健用食品や健康食品、基礎化粧品分野の新製品を投入すると共に新チャネルの開拓に注力致します。

また薬事法改正により、平成21年を目処に一般用医薬品の販売制度が改正されますが、これに対応した商品開発やチャネル対応の整備を行い、一般用医薬品の市場拡大に注力してまいります。そしてそれらの製品が、生活者に広く愛用され、未永く支持される様に、生活者向けの情報発信にも注力し、ブランドの育成・強化に努めてまいります。販売面では、直販メーカーとしての強みを活かし、店頭での販売促進活動を更に充実させてまいります。

②医療用医薬品事業

医薬事業分野におきましては、近年グローバル化が一層進展したことや後発医薬品の台頭等により、競争環境はますます厳しさを増しております。当社は、かかる状況下、国際的に通用する自社オリジナル物質の創薬と臨床開発が行える体制の強化に注力してまいります。また、有望な創薬テーマにつきましては、国内外を問わず、他の医薬品メーカーから開発物質を獲得（導入）することや国際的に評価を得られた自社オリジナル物質については、開発の段階からグローバルに導出することにも注力し、アライアンスを強化してまいります。また販売部門の効率向上を図るため、大正富山医薬品株の販売体制を整備・強化してまいります。

③その他

海外事業では、成長著しいアジア地域を中心に、ドリンク剤事業での国際的リーダーの地位を固めて行くと共に、アライアンスなどの強化に努めてまいります。

また、当社は、金融商品取引法に拠り平成21年3月期より義務付けられている「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」が、遅滞なく的確に遂行される為、社内プロジェクトを立ち上げて、内部統制システムの構築に取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印は減)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	135,517		130,414		△5,103		131,263	
2 受取手形及び売掛金	82,020		73,102		△8,918		72,242	
3 有価証券	3,135		8,462		5,327		2,077	
4 たな卸資産	25,284		26,402		1,117		22,915	
5 繰延税金資産	8,229		7,481		△748		7,495	
6 その他	9,046		4,088		△4,957		4,867	
計	263,234		249,951		△13,282		240,862	
7 貸倒引当金	△459		△241		217		△445	
流動資産合計	262,774	40.2	249,709	40.1	△13,064	△5.0	240,416	38.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	49,026		50,500		1,473		47,641	
(2) 機械装置及び運搬具	9,962		11,922		1,960		9,213	
(3) 土地	26,648		27,413		765		27,389	
(4) 建設仮勘定	8,404		1,060		△7,343		9,019	
(5) その他	4,763		4,160		△603		4,530	
有形固定資産合計	98,805	(15.1)	95,057	(15.3)	△3,747	△3.8	97,796	(15.5)
2 無形固定資産								
(1) 営業権	127		94		△33		133	
(2) 商標権	5,376		3,565		△1,810		4,206	
(3) ソフトウェア	3,358		3,354		△3		2,965	
(4) その他	194		206		12		205	
無形固定資産合計	9,056	(1.4)	7,221	(1.2)	△1,834	△20.3	7,511	(1.2)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	254,979		243,471		△11,507		260,046	
(2) 関係会社株式	22,160		20,253		△1,906		20,069	
(3) 長期前払費用	2,176		1,818		△358		1,697	
(4) 繰延税金資産	796		887		90		924	
(5) その他	3,622		3,925		302		3,690	
計	283,736		270,357		△13,378		286,429	
(6) 貸倒引当金	△234		△337		△103		△224	
投資その他の資産合計	283,502	(43.3)	270,019	(43.4)	△13,482	△4.8	286,204	(45.3)
固定資産合計	391,363	59.8	372,298	59.9	△19,065	△4.9	391,512	62.0
資産合計	654,138	100.0	622,008	100.0	△32,130	△4.9	631,929	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印は減)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	22,406		22,751		344		20,380	
2 短期借入金	330		260		△70		225	
3 未払金	11,900		9,623		△2,277		13,698	
4 未払法人税等	8,508		7,960		△547		6,151	
5 未払費用	6,770		6,481		△288		7,463	
6 返品調整引当金	1,003		968		△35		889	
7 賞与引当金	3,992		4,037		45		3,963	
8 役員賞与引当金	36		—		△36		73	
9 その他	1,182		1,162		△19		1,063	
流動負債合計	56,132	8.5	53,247	8.6	△2,884	△5.1	53,909	8.5
II 固定負債								
1 退職給付引当金	17,551		15,022		△2,528		16,428	
2 役員退職慰労引当金	1,599		1,651		52		1,646	
3 繰延税金負債	5,902		1,078		△4,823		6,436	
4 その他	6,128		4,669		△1,458		6,021	
固定負債合計	31,180	4.8	22,422	3.6	△8,758	△28.1	30,533	4.9
負債合計	87,312	13.3	75,669	12.2	△11,643	△13.3	84,443	13.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	29,804	4.6	29,804	4.8	—	—	29,804	4.7
2 資本剰余金	14,935	2.3	14,935	2.4	—	—	14,935	2.4
3 利益剰余金	518,075	79.2	527,226	84.8	9,151	1.8	521,167	82.5
4 自己株式	△23,393	△3.6	△45,717	△7.4	△22,323	95.4	△45,497	△7.2
株主資本合計	539,421	82.5	526,249	84.6	△13,172	△2.4	520,409	82.4
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金	28,615	4.4	19,113	3.1	△9,501	△33.2	27,207	4.3
2 繰延ヘッジ損益	△24	△0.0	△11	△0.0	13	△53.2	△16	△0.0
3 為替換算調整勘定	△3,172	△0.5	△1,002	△0.2	2,170	△68.4	△1,978	△0.3
評価・換算差額等合計	25,418	3.9	18,100	2.9	△7,318	△28.8	25,212	4.0
III 少数株主持分	1,985	0.3	1,989	0.3	3	0.2	1,864	0.2
純資産合計	566,825	86.7	546,338	87.8	△20,487	△3.6	547,486	86.6
負債純資産合計	654,138	100.0	622,008	100.0	△32,130	△4.9	631,929	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△印は減)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	121,971	100.0	120,712	100.0	△1,258	△1.0	242,071	100.0
II 売上原価	40,200	33.0	40,546	33.6	345	0.9	82,224	34.0
売上総利益	81,770	67.0	80,166	66.4	△1,604	△2.0	159,847	66.0
返品調整引当金戻入額	893		889		△3		893	
返品調整引当金繰入額	1,003		968		△35		889	
差引売上総利益	81,660	67.0	80,087	66.3	△1,572	△1.9	159,850	66.0
III 販売費及び一般管理費	66,942	54.9	60,962	50.5	△5,979	△8.9	137,493	56.8
営業利益	14,717	12.1	19,124	15.8	4,406	29.9	22,357	9.2
IV 営業外収益								
1 受取利息	2,025		2,284		258		4,254	
2 受取配当金	430		585		155		761	
3 不動産賃貸料	52		52		△0		105	
4 持分法による投資利益	—		455		455		—	
5 その他	279		231		△47		496	
営業外収益合計	2,787	2.3	3,609	3.0	822	29.5	5,617	2.3
V 営業外費用								
1 支払利息	2		6		3		8	
2 持分法による投資損失	804		—		△804		2,414	
3 為替差損	—		46		46		53	
4 その他	274		230		△44		573	
営業外費用合計	1,081	0.9	283	0.2	△798	△73.8	3,049	1.2
経常利益	16,423	13.5	22,451	18.6	6,027	36.7	24,926	10.3
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	4,155		4		△4,151		4,156	
2 貸倒引当金戻入益	87		79		△8		66	
3 その他	—		—		—		0	
特別利益合計	4,243	3.4	84	0.1	△4,159	△98.0	4,223	1.8
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損	3		—		△3		3	
2 固定資産処分損	49		104		55		148	
3 その他	—		—		—		0	
特別損失合計	52	0.0	104	0.1	52	98.8	152	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益	20,614	16.9	22,430	18.6	1,816	8.8	28,996	12.0
法人税、住民税及び事業税	8,584	7.0	8,133	6.7	△450	△5.2	11,857	4.9
法人税等調整額	△111	△0.1	88	0.1	200	—	1,938	0.8
少数株主損益	△187	△0.1	102	0.1	290	—	△221	△0.1
中間(当期) 純利益	12,329	10.1	14,105	11.7	1,775	14.4	15,420	6.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,804	14,935	515,006	△23,253	536,493
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				△140	△140
剰余金の配当(注)			△9,246		△9,246
役員賞与(注)			△73		△73
中間純利益			12,329		12,329
連結範囲の変更			58		58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	3,068	△140	2,928
平成18年9月30日残高(百万円)	29,804	14,935	518,075	△23,393	539,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,065	—	△3,193	30,871	2,176	569,541
中間連結会計期間中の変動額						
自己株式の取得						△140
剰余金の配当(注)						△9,246
役員賞与(注)						△73
中間純利益						12,329
連結範囲の変更						58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,449	△24	21	△5,452	△191	△5,644
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,449	△24	21	△5,452	△191	△2,715
平成18年9月30日残高(百万円)	28,615	△24	△3,172	25,418	1,985	566,825

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	29,804	14,935	521,167	△45,497	520,409
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				△219	△219
剰余金の配当			△8,045		△8,045
中間純利益			14,105		14,105
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	6,059	△219	5,839
平成19年9月30日残高(百万円)	29,804	14,935	527,226	△45,717	526,249

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	27,207	△16	△1,978	25,212	1,864	547,486
中間連結会計期間中の変動額						
自己株式の取得						△219
剰余金の配当						△8,045
中間純利益						14,105
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,093	5	976	△7,112	124	△6,987
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△8,093	5	976	△7,112	124	△1,147
平成19年9月30日残高(百万円)	19,113	△11	△1,002	18,100	1,989	546,338

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,804	14,935	515,006	△23,253	536,493
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				△21,826	△21,826
剰余金の配当(注)			△9,246		△9,246
役員賞与(注)			△73		△73
当期純利益			15,420		15,420
連結範囲の変更			58		58
持分法適用会社の増加による自己株式の増加				△417	△417
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6,160	△22,243	△16,083
平成19年3月31日残高(百万円)	29,804	14,935	521,167	△45,497	520,409

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,065	—	△3,193	30,871	2,176	569,541
連結会計年度中の変動額						
自己株式の取得						△21,826
剰余金の配当(注)						△9,246
役員賞与(注)						△73
当期純利益						15,420
連結範囲の変更						58
持分法適用会社の増加による自己株式の増加						△417
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,857	△16	1,215	△5,659	△312	△5,971
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△6,857	△16	1,215	△5,659	△312	△22,055
平成19年3月31日残高(百万円)	27,207	△16	△1,978	25,212	1,864	547,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減 (△印は減)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益	20,614	22,430		28,996
減価償却費	6,050	6,310		13,137
受取利息及び受取配当金	△2,455	△2,869		△5,016
支払利息	2	6		8
投資有価証券評価損	3	—		3
固定資産売却益	△4,155	△4		△4,156
固定資産処分損	49	104		148
のれん償却額	9	—		111
持分法による投資損益 (利益:△)	804	△455		2,414
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△106	△91		△133
退職給付引当金増減額 (減少:△)	△1,212	△1,408		△2,337
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	9	5		56
賞与引当金の増減額 (減少:△)	74	73		46
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	36	△73		73
売上債権の増減額 (増加:△)	△5,297	△775		4,547
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△1,677	△3,466		711
仕入債務の増減額 (減少:△)	606	2,314		△1,470
長期未払金の増減額 (減少:△)	△1,187	△1,160		△1,330
その他	△1,215	△5,075		1,766
小計	10,954	15,863	4,909	37,577
利息及び配当金の受取額	2,962	3,661		5,016
利息の支払額	△2	△6		△8
法人税等の支払額	△7,316	△6,324		△12,947
営業活動による キャッシュ・フロー	6,597	13,193	6,596	29,638

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減 (△印は減)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加:△)	925	237		177
有価証券の売却及び 償還による収入	2,244	2,000		3,244
有形固定資産の 取得による支出	△6,512	△2,202		△10,595
有形固定資産の 売却による収入	—	23		4,896
無形固定資産の 取得による支出	△286	△982		△830
無形固定資産の 売却による収入	—	—		8
投資有価証券の 取得による支出	△13,747	△10,933		△24,223
関係会社株式の 取得による支出	△2,613	—		△2,613
投資有価証券の売却及び 償還による収入	4,000	6,000		7,384
長期前払費用の 取得による支出	△160	△307		△445
その他の資産増減額 (増加:△)	53	△53		183
投資活動による キャッシュ・フロー	△16,097	△6,219	9,877	△22,812
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	180	160		245
短期借入金の 返済による支出	△110	△125		△280
配当金の支払	△9,213	△8,011		△9,222
自己株式の取得 による支出	△140	△219		△21,826
その他財務活動フロー	—	△0		△0
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,283	△8,196	1,086	△31,084
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	40	317	276	444
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△18,741	△904	17,837	△23,814
VI 現金及び現金同等物期首残高	92,195	68,381	△23,814	92,195
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	73,453	67,477	△5,976	68,381

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、当社はオーストラリア大正(株)を平成18年7月末で解散することを決議致しており、連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、当連結会計年度中にオーストラリア大正(株)を解散しており、連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>海外1社 大正ヒゾン(株)</p> <p>国内2社 富山化学工業(株) 養命酒製造(株)</p> <p>上記のうち養命酒製造(株)については、当中間連結会計期間において養命酒製造(株)の株式を追加取得し、当社グループの持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>また前期において大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し合弁関係を解消しておりますので、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>海外1社 大正ヒゾン(株)</p> <p>国内2社 富山化学工業(株) 養命酒製造(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>海外1社 大正ヒゾン(株)</p> <p>国内2社 富山化学工業(株) 養命酒製造(株)</p> <p>上記のうち養命酒製造(株)については、当連結会計年度において養命酒製造(株)の株式を追加取得し、当社グループの持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>また前期において大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し合弁関係を解消しておりますので、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)の中間決算日は平成18年9月30日ですが、その他の連結子会社19社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)の中間決算日は平成19年9月30日ですが、その他の連結子会社19社の中間決算日は、平成19年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)の決算日は平成19年3月31日ですが、その他の連結子会社19社の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (ただし、販促物品については移動平均法による原価法)</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が324百万円、税金等調整前中間純利益が319百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却で処理しております。 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 平成19年7月より、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を廃止し、月額役員報酬に一本化しております。これに伴いまして、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、564,865百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、545,638百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 151,519百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 474百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 157,798百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 367百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 154,932百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 495百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
1 固定資産売却益及び処分損の内 訳は次のとおりであります。	1 固定資産売却益及び処分損の内 訳は次のとおりであります。	1 固定資産売却益及び処分損の内 訳は次のとおりであります。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>310</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品ほか</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,839</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,155</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	310	19	機械及び装置	0	8	工具、器具及び 備品ほか	5	21	土地	3,839	—	合計	4,155	49	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>4</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	—	20	機械装置及び運搬 具	4	61	土地	—	7	その他	0	15	合計	4	104	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>固定資産 売却益 (百万円)</th> <th>固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>310</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品ほか</td> <td>3,846</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,156</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	310	96	機械及び装置	0	17	工具、器具及び 備品ほか	3,846	34	合計	4,156	148
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																			
建物及び構築物	310	19																																																			
機械及び装置	0	8																																																			
工具、器具及び 備品ほか	5	21																																																			
土地	3,839	—																																																			
合計	4,155	49																																																			
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																			
建物及び構築物	—	20																																																			
機械装置及び運搬 具	4	61																																																			
土地	—	7																																																			
その他	0	15																																																			
合計	4	104																																																			
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																			
建物及び構築物	310	96																																																			
機械及び装置	0	17																																																			
工具、器具及び 備品ほか	3,846	34																																																			
合計	4,156	148																																																			
2 当社及び国内連結子会社の一部 では当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法によ る税効果会計を適用しているため、 法人税等調整額は「法人税、住民 税及び事業税」に含めて表示して おります。	2 同左	2 —————																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間増 加株式数(千株)	当中間連結会計期間減 少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式(注)	12,260	61	—	12,322
合計	12,260	61	—	12,322

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,246	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間増 加株式数(千株)	当中間連結会計期間減 少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式(注)	22,676	94	—	22,770
合計	22,676	94	—	22,770

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,045	27	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	3,574	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	—	320,465
合計	320,465	—	—	320,465
自己株式				
普通株式(注)	12,260	10,415	—	22,676
合計	12,260	10,415	—	22,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,100千株、単元未満株式の買取りによる増加115千株、持分法適用会社の増加に伴う増加200千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,246	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,045	利益剰余金	27	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 135,517百万円	現金及び預金勘定 130,414百万円	現金及び預金勘定 131,263百万円
有価証券勘定 3,135百万円	有価証券勘定 8,462百万円	有価証券勘定 2,077百万円
小計 138,652百万円	小計 138,876百万円	小計 133,341百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △62,192百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △62,964百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △62,959百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △3,005百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △8,434百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,000百万円
現金及び現金同等物中間期末残高 73,453百万円	現金及び現金同等物中間期末残高 67,477百万円	現金及び現金同等物期末残高 68,381百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、 器具 及び 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,290</td> <td>11,139</td> <td>115</td> <td>16,543</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,829</td> <td>6,387</td> <td>78</td> <td>10,294</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,461</td> <td>4,751</td> <td>37</td> <td>6,249</td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,290	11,139	115	16,543	減価償却累計額相当額	3,829	6,387	78	10,294	中間期末残高相当額	1,461	4,751	37	6,249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、 器具 及び 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,154</td> <td>11,095</td> <td>101</td> <td>14,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,968</td> <td>8,075</td> <td>77</td> <td>10,121</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,186</td> <td>3,019</td> <td>23</td> <td>4,229</td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,154	11,095	101	14,350	減価償却累計額相当額	1,968	8,075	77	10,121	中間期末残高相当額	1,186	3,019	23	4,229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、 器具 及び 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,417</td> <td>11,103</td> <td>114</td> <td>14,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,241</td> <td>7,214</td> <td>88</td> <td>9,544</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,175</td> <td>3,888</td> <td>26</td> <td>5,091</td> </tr> </tbody> </table>		工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,417	11,103	114	14,635	減価償却累計額相当額	2,241	7,214	88	9,544	期末残高相当額	1,175	3,888	26	5,091
	工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	5,290	11,139	115	16,543																																																										
減価償却累計額相当額	3,829	6,387	78	10,294																																																										
中間期末残高相当額	1,461	4,751	37	6,249																																																										
	工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,154	11,095	101	14,350																																																										
減価償却累計額相当額	1,968	8,075	77	10,121																																																										
中間期末残高相当額	1,186	3,019	23	4,229																																																										
	工具、 器具 及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,417	11,103	114	14,635																																																										
減価償却累計額相当額	2,241	7,214	88	9,544																																																										
期末残高相当額	1,175	3,888	26	5,091																																																										
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1 年内 2,593百万円	1 年内 3,181百万円	1 年内 3,656百万円																																																												
1 年超 3,722百万円	1 年超 1,106百万円	1 年超 1,514百万円																																																												
合計 6,314百万円	合計 4,288百万円	合計 5,171百万円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 1,752百万円	支払リース料 1,313百万円	支払リース料 3,220百万円																																																												
減価償却費相当額 1,660百万円	減価償却費相当額 1,253百万円	減価償却費相当額 3,056百万円																																																												
支払利息相当額 63百万円	支払利息相当額 36百万円	支払利息相当額 110百万円																																																												
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	7,673	7,768	94
計	7,673	7,768	94
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	43,317	89,977	46,659
② 債券			
国債・地方債等	3,530	3,448	△82
社債	88,614	88,724	110
③ その他	61,722	62,411	688
計	197,185	244,561	47,376

(注) 当中間連結会計期間において、株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	490
② 国内普通社債	4,000
③ 投資事業組合出資金	1,258

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には相当の減額(減損処理)を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	8,637	8,658	21
合計	8,637	8,658	21

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	44,807	77,107	32,300
(2) 債券			
国債・地方債等	3,526	3,439	△86
社債	112,370	111,836	△533
(3) その他	49,127	49,337	210
合計	209,830	241,721	31,890

(注) 当中間連結会計期間において、株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	490
投資事業組合出資金	1,055

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には相当の減額を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	5,865	5,914	48
合計	5,865	5,914	48

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	44,307	88,876	44,568
(2) 債券			
国債・地方債等	3,528	3,471	△56
社債	108,415	108,215	△199
(3) その他	49,175	50,044	869
合計	205,426	250,608	45,181

(注) 当連結会計年度において、株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	491
国内普通社債	4,000
投資事業組合出資金	1,079

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には相当の減額を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)該当事項はありません。

なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	セルフメディケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,744	44,227	121,971	—	121,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	77,744	44,227	121,971	—	121,971
営業費用	67,006	40,246	107,253	—	107,253
営業利益	10,737	3,980	14,717	—	14,717

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	セルフメディケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,324	45,387	120,712	—	120,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,324	45,387	120,712	—	120,712
営業費用	61,288	40,299	101,587	—	101,587
営業利益	14,036	5,088	19,124	—	19,124

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

3 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用はセルフメディケーション事業が258百万円、医薬事業が88百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	セルフメディ ケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,485	92,585	242,071	—	242,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	149,485	92,585	242,071	—	242,071
営業費用	132,101	87,612	219,713	—	219,713
営業利益	17,384	4,973	22,357	—	22,357

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,833円05銭 1株当たり中間純利益 40円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	1株当たり純資産額 1,828円55銭 1株当たり中間純利益 47円38銭 同左 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	1株当たり純資産額 1,832円24銭 1株当たり当期純利益 50円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間連結損益計算書上の中間純利益 12,329百万円 普通株式に係る中間純利益 12,329百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	中間連結損益計算書上の中間純利益 14,105百万円 普通株式に係る中間純利益 14,105百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	連結損益計算書上の当期純利益 15,420百万円 普通株式に係る当期純利益 15,420百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 308,172,675株	普通株式の期中平均株式数 297,736,727株	普通株式の期中平均株式数 305,121,980株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の市場買付の決議をしておりますが、取締役会決議日以降平成18年11月30日までに以下の自己株式の買付を実施いたしました。</p> <p>① 決議内容</p> <p>(1) 取得株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得株式の総額 850万株</p> <p>(3) 取得価額の総額 220億円</p> <p>(4) 取得期間</p> <p> 平成18年10月12日から</p> <p> 平成19年5月31日まで</p> <p>② 取締役会決議日(平成18年10月11日)以降平成18年11月30日までに買付した自己株式の総数及び買付総額</p> <p>(1) 買付株式数 308万株</p> <p>(2) 買付総額 64億円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印は減)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	120,185		113,805		△6,379		112,464	
2 受取手形	452		499		47		594	
3 売掛金	69,250		60,210		△9,039		58,101	
4 有価証券	3,005		8,434		5,428		2,000	
5 たな卸資産	24,361		25,578		1,216		22,011	
6 繰延税金資産	6,296		5,587		△709		5,550	
7 その他	4,107		3,799		△307		4,991	
計	227,660		217,915		△9,744		205,714	
8 貸倒引当金	△415		△196		219		△402	
流動資産合計	227,244	35.8	217,719	36.0	△9,524	△4.2	205,311	33.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	45,268		46,695		1,426		43,779	
(2) 土地	24,690		25,384		694		25,400	
(3) 建設仮勘定	8,386		1,056		△7,329		9,003	
(4) その他	16,292		17,658		1,366		15,411	
有形固定資産合計	94,637	(14.9)	90,795	(15.0)	△3,841	△4.1	93,595	(15.2)
2 無形固定資産	8,966	(1.4)	7,088	(1.2)	△1,878	△20.9	7,379	(1.2)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	247,305		232,644		△14,660		251,980	
(2) 関係会社株式	51,039		51,334		295		51,249	
(3) その他	6,417		5,883		△534		5,651	
計	304,761		289,861		△14,899		308,880	
(4) 貸倒引当金	△234		△337		△103		△224	
投資その他の資産合計	304,527	(47.9)	289,523	(47.8)	△15,003	△4.9	308,656	(50.2)
固定資産合計	408,131	64.2	387,407	64.0	△20,723	△5.1	409,631	66.6
資産合計	635,375	100.0	605,127	100.0	△30,248	△4.8	614,943	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印は減)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	14,661		15,193		531		12,525	
2 未払法人税等	6,140		7,124		984		3,505	
3 返品調整引当金	968		937		△30		860	
4 賞与引当金	2,866		2,870		3		2,814	
5 役員賞与引当金	36		—		△36		73	
6 その他	15,014		12,062		△2,951		17,360	
流動負債合計	39,688	6.3	38,189	6.3	△1,499	△3.8	37,139	6.0
II 固定負債								
1 預り保証金	1,450		1,549		98		1,496	
2 退職給付引当金	15,892		13,110		△2,781		14,527	
3 役員退職慰労引当金	1,599		1,651		52		1,646	
4 繰延税金負債	5,858		997		△4,861		6,351	
5 その他	2,818		1,512		△1,306		2,673	
固定負債合計	27,620	4.3	18,821	3.1	△8,799	△31.9	26,696	4.4
負債合計	67,309	10.6	57,010	9.4	△10,299	△15.3	63,835	10.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	29,804	4.7	29,804	4.9	—	—	29,804	4.8
2 資本剰余金	14,935	2.4	14,935	2.5	—	—	14,935	2.4
(1) 資本準備金	14,935		14,935		—		14,935	
3 利益剰余金	518,346	81.5	529,545	87.5	11,199	2.2	524,395	85.3
(1) 利益準備金	7,451		7,451		—		7,451	
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金	3,009		2,883		△125		2,883	
別途積立金	495,525		502,525		7,000		495,525	
繰越利益剰余金	12,360		16,685		4,325		18,535	
4 自己株式	△23,393	△3.7	△45,299	△7.5	△21,906	93.6	△45,080	△7.3
株主資本合計	539,692	84.9	528,985	87.4	△10,706	△2.0	524,055	85.2
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金	28,374	4.5	19,130	3.2	△9,243	△32.6	27,052	4.4
評価・換算差額等合計	28,374	4.5	19,130	3.2	△9,243	△32.6	27,052	4.4
純資産合計	568,066	89.4	548,116	90.6	△19,949	△3.5	551,107	89.6
負債純資産合計	635,375	100.0	605,127	100.0	△30,248	△4.8	614,943	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△印は減)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	98,509	100.0	97,063	100.0	△1,446	△1.5	194,356	100.0
II 売上原価	32,235	32.7	32,332	33.3	97	0.3	65,681	33.8
売上総利益	66,273	67.3	64,730	66.7	△1,543	△2.3	128,675	66.2
返品調整引当金戻入額	881		860		△21		881	
返品調整引当金繰入額	968		937		△30		860	
差引売上総利益	66,186	67.2	64,652	66.6	△1,534	△2.3	128,696	66.2
III 販売費及び一般管理費	51,812	52.6	47,034	48.4	△4,777	△9.2	107,188	55.1
営業利益	14,374	14.6	17,618	18.2	3,243	22.6	21,507	11.1
IV 営業外収益	2,703	2.8	3,068	3.1	365	13.5	6,559	3.4
V 営業外費用	254	0.3	205	0.2	△48	△19.2	539	0.3
経常利益	16,823	17.1	20,482	21.1	3,658	21.7	27,527	14.2
VI 特別利益	88	0.1	80	0.1	△8	△9.9	67	0.0
VII 特別損失	35	0.1	103	0.1	67	188.6	129	0.1
税引前中間(当期) 純利益	16,876	17.1	20,458	21.1	3,581	21.2	27,466	14.1
法人税、住民税及び事業税	6,176	6.2	7,262	7.5	1,086	17.6	8,577	4.4
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	2,139	1.1
中間(当期)純利益	10,700	10.9	13,195	13.6	2,495	23.3	16,749	8.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	資本金	株主資本								自己株式	株主資本合計
		資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	3,151	488,525	17,837	516,965	△23,253	538,451	
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△141		141	—		—	
別途積立金の積立(注)						7,000	△7,000	—		—	
自己株式の取得									△140	△140	
剰余金の配当(注)							△9,246	△9,246		△9,246	
役員賞与(注)							△73	△73		△73	
中間純利益							10,700	10,700		10,700	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△141	7,000	△5,476	1,381	△140	1,240	
平成18年9月30日残高(百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	3,009	495,525	12,360	518,346	△23,393	539,692	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	33,563	33,563	572,015
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
自己株式の取得			△140
剰余金の配当(注)			△9,246
役員賞与(注)			△73
中間純利益			10,700
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,189	△5,189	△5,189
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,189	△5,189	△3,948
平成18年9月30日残高(百万円)	28,374	28,374	568,066

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	資本金	株主資本								自己株式	株主資本合計
		資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	2,883	495,525	18,535	524,395	△45,080	524,055	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—	
自己株式の取得									△219	△219	
剰余金の配当							△8,045	△8,045		△8,045	
中間純利益							13,195	13,195		13,195	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	7,000	△1,849	5,150	△219	4,930	
平成19年9月30日残高(百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	2,883	502,525	16,685	529,545	△45,299	528,985	

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	27,052	27,052	551,107
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△219
剰余金の配当			△8,045
中間純利益			13,195
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△7,921	△7,921	△7,921
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△7,921	△7,921	△2,991
平成19年9月30日残高(百万円)	19,130	19,130	548,116

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	3,151	488,525	17,837	516,965	△23,253	538,451
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1					△267		267	—		—
別途積立金の積立(注)2						7,000	△7,000	—		—
自己株式の取得									△21,826	△21,826
剰余金の配当(注)2							△9,246	△9,246		△9,246
役員賞与(注)2							△73	△73		△73
当期純利益							16,749	16,749		16,749
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△267	7,000	698	7,430	△21,826	△14,395
平成19年3月31日残高(百万円)	29,804	14,935	14,935	7,451	2,883	495,525	18,535	524,395	△45,080	524,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	33,563	33,563	572,015
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1			—
別途積立金の積立(注)2			—
自己株式の取得			△21,826
剰余金の配当(注)2			△9,246
役員賞与(注)2			△73
当期純利益			16,749
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,511	△6,511	△6,511
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6,511	△6,511	△20,907
平成19年3月31日残高(百万円)	27,052	27,052	551,107

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目141百万円を含んでおります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品 原価法:総平均法</p> <p>原材料 原価法:移動平均法</p> <p>貯蔵品 原価法:最終仕入原価法 (但し、販促物品については移動平均法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が319百万円、税引前中間純利益が315百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却で処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 平成19年7月より、役員報酬全体の体系を改めて、役員賞与を廃止し、月額役員報酬に一本化しております。これに伴いまして、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、568,066百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、551,107百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 145,722百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 151,669百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 148,965百万円
2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社)	2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社)	2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 300百万円 (子会社)
合計 300百万円	合計 300百万円	合計 300百万円
3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 84百万円	3 _____	3 _____
4 消費税等の表示について 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の表示について 同左	4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 137百万円 有価証券利息 1,481百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 176百万円 有価証券利息 1,653百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 295百万円 有価証券利息 3,113百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 87百万円 固定資産売却益 1百万円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 79百万円 固定資産売却益 0百万円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 66百万円 固定資産売却益 1百万円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 32百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 103百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 125百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,751百万円 無形固定資産 1,942百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,240百万円 無形固定資産 1,298百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,582百万円 無形固定資産 3,853百万円
6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	6 同左	6 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間の 増加株式数(千株)	当中間会計期間の 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	12,260	61	—	12,322
合計	12,260	61	—	12,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間の 増加株式数(千株)	当中間会計期間の 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	22,476	94	—	22,570
合計	22,476	94	—	22,570

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度の増加 株式数(千株)	当事業年度の減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	12,260	10,215	—	22,476
合計	12,260	10,215	—	22,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,100千株、単元未満株式の買取りによる増加115千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 10%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> <td style="text-align: right;">11,138</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">16,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,828</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">10,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">6,244</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	5,285	11,138	114	16,538	減価償却累計額相当額	3,828	6,387	78	10,293	中間期末残高相当額	1,457	4,751	36	6,244	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 10%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> <td style="text-align: right;">11,095</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> <td style="text-align: right;">8,075</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,147	11,095	90	14,332	減価償却累計額相当額	1,966	8,075	74	10,115	中間期末残高相当額	1,181	3,019	16	4,217	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 10%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> <td style="text-align: right;">11,103</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">14,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> <td style="text-align: right;">7,214</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">9,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> <td style="text-align: right;">3,888</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,412	11,103	114	14,631	減価償却累計額相当額	2,239	7,214	88	9,542	期末残高相当額	1,172	3,888	26	5,088
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																									
取得価額相当額	5,285	11,138	114	16,538																																																																									
減価償却累計額相当額	3,828	6,387	78	10,293																																																																									
中間期末残高相当額	1,457	4,751	36	6,244																																																																									
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																									
取得価額相当額	3,147	11,095	90	14,332																																																																									
減価償却累計額相当額	1,966	8,075	74	10,115																																																																									
中間期末残高相当額	1,181	3,019	16	4,217																																																																									
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																									
取得価額相当額	3,412	11,103	114	14,631																																																																									
減価償却累計額相当額	2,239	7,214	88	9,542																																																																									
期末残高相当額	1,172	3,888	26	5,088																																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,310百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,591百万円	1年超	3,719百万円	合計	6,310百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,177百万円	1年超	1,097百万円	合計	4,274百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,168百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,655百万円	1年超	1,512百万円	合計	5,168百万円																																																									
1年内	2,591百万円																																																																												
1年超	3,719百万円																																																																												
合計	6,310百万円																																																																												
1年内	3,177百万円																																																																												
1年超	1,097百万円																																																																												
合計	4,274百万円																																																																												
1年内	3,655百万円																																																																												
1年超	1,512百万円																																																																												
合計	5,168百万円																																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,713百万円	減価償却費相当額	1,631百万円	支払利息相当額	52百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,311百万円	減価償却費相当額	1,251百万円	支払利息相当額	36百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,026百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,180百万円	減価償却費相当額	3,026百万円	支払利息相当額	98百万円																																																									
支払リース料	1,713百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,631百万円																																																																												
支払利息相当額	52百万円																																																																												
支払リース料	1,311百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,251百万円																																																																												
支払利息相当額	36百万円																																																																												
支払リース料	3,180百万円																																																																												
減価償却費相当額	3,026百万円																																																																												
支払利息相当額	98百万円																																																																												
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																											
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,840	33,881	7,041
計	26,840	33,881	7,041

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,925	37,361	10,436
計	26,925	37,361	10,436

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	26,840	40,183	13,343
計	26,840	40,183	13,343

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,843円52銭 1株当たり中間純利益 34円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎) 中間損益計算書上の中間純利益 10,700百万円 普通株式に係る中間純利益 10,700百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 308,172,675株	1株当たり純資産額 1,839円97銭 1株当たり中間純利益 44円29銭 同左 (1株当たり中間純利益の算定上の基礎) 中間損益計算書上の中間純利益 13,195百万円 普通株式に係る中間純利益 13,195百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 297,936,836株	1株当たり純資産額 1,849円42銭 1株当たり当期純利益 54円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 16,749百万円 普通株式に係る当期純利益 16,749百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 305,319,218株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の市場買付の決議をしておりますが、取締役会決議日以降平成18年11月30日までに以下の自己株式の買付を実施いたしました。</p> <p>① 決議内容</p> <p>(1) 取得株式の種類 普通株式 (2) 取得株式の総額 850万株 (3) 取得価額の総額 220億円 (4) 取得期間 平成18年10月12日から 平成19年5月31日まで</p> <p>② 取締役会決議日(平成18年10月11日)以降平成18年11月30日までに買付した自己株式の総数及び買付総額</p> <p>(1) 買付株式数 308万株 (2) 買付総額 64億円</p>	—	—